

## 「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による  
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

### 第65回:米・アンゴラ関係改善はグッジョブ!

2024年2月8日配信

- アンゴラは、1975年独立以来の長期にわたる内戦により経済は極度に疲弊したが、石油、ダイヤモンド等の鉱物資源に恵まれている他、農業、漁業等の潜在能力も高く、過去10年間、概ね高い経済成長率を維持。特に石油については、ナイジェリアに並ぶサブサハラアフリカ最大の産油国で、2007年には石油輸出国機構(OPEC)に加盟。
- 米国は内戦で反政府派を支持し、長期間政権の座にあったドス・サントス大統領は米国に対して強い不信を持ち、両国関係は悪化してきた。その一方で、アンゴラは、独立戦争中に政府側を支援したロシア・キューバとの関係を強化。伝統的にインフラでは中国に、武器供与ではロシアに頼ってきた(アンゴラの国旗はソ連国旗の鎌と槌を象ったもの)。
- しかしながら、2017年にドス・サントス大統領の後継者としてロレンソ大統領が就任して以降、同国は対外関係の多角化を目指し、米国とアンゴラ政府との関係にも改善の兆しがある。同政府は、大西洋側のロビト港と資源が存在する内陸を繋ぐ鉄道プロジェクトを中国に依頼し、2012年に完成したが、問題が多かった。アンゴラは、その鉄道システムを改善し運営するための新たな2.5億ドルのプロジェクトについて、伝統的ドナーである中国の代わりに、米国主導のコンソーシアムを選択した。プロジェクトは完成し、既に鉱物の積み出しも開始。これに合わせて、ウクライナ・ガザの2つの戦争で多忙を極めるブリンケン米務長官は、アンゴラとサブサハラ地域を4日に互り訪問した。
- このディールにより、米国はコバルト等の希少金属の調達先を多角化でき、両国内で雇用が創出され、気候変動対策も進み(米国輸出入銀行は沿線に米国産太陽光パネルを設置する9億ドルのプロジェクト支援をコミット済み)、沿線開発で経済も更に発展する。
- 両国関係の深化はそれに留まらず、隣国コンゴ民の紛争解決のためにアンゴラは真剣に協力し、ウクライナ戦争を巡っては、伝統的支援国であるロシアに厳しい言葉を発している(アンゴラのテテ外相は、ロシアの侵略により第3次世界大戦の開始を懸念していると公開の場で発言)。

- それ以上に大事なのは、ウクライナ戦争への対応から見ても、未だ世界の唯一の超大国でありながら、その力を使うだけの強い意志が減退しつつあるように見える米国、就中バイデン政権が、未だ、アフリカの将来的重要性を認め、個々の小さいが重要な国に対して選択的に関与していただくの研ぎ澄まされた神経を有していることだ。約2年前の2022年2月に、中国が同じく大西洋に面する赤道ギニアに接近し、大西洋に面した初めての海軍基地に使える港の使用許可を働きかけていることを米国が察知し、赤道ギニアがそれを思いとどまるように種々の働きかけを行っていることが報じられた。これも、米側の末梢神経が未だ麻痺していないことを示す重要な例だが、米国はその後も引き続き頑張っている。
- 実は、今回のアンゴラの件は、赤道ギニア以上に重要だ。なぜかと言えば、経済支援によりウインウインの関係を築く、という、今回の米国のアンゴラへのアプローチは、アンゴラのみならず、米国に無視され地政学的対立の捨て駒にされてきたと感じている他の国々への経済協力のモデルにもなり得るからだ。より言えば、「悪行に対して制裁する」というアプローチから、先方が望むなら、「関係改善のために支援し」相互に利益のある持続可能な関係構築を実現するという例になるからだ。
- 米国は、外交手段として、そろそろ「制裁」を卒業すべき時期に来ている。それは、ウクライナの例を引くまでも無く、制裁の効果が益々限定的になっているということに加えて、今後の米国外交は、中口に比べて友人が多いという米国の強みを生かして、同盟国・同志国と役割分担しながら、グローバルサウスを含む「友人」を増やし、多数派を形成していくことに焦点を当てるべきであり、そのためには、「悪行を罰する制裁」では無く、「善行を引き出す協力」がますます重要になると思われるからだ。
- 最後に言えば、この米国の鉄道プロジェクトに日本は協力しているのだろうか？  
米国主導の鉄道プロジェクトに、沿線開発などの形で欧州企業が参加している、との情報があるが、日本企業はどうなっているのか。
- ロレンソ・アンゴラ大統領は、昨年12月には訪米しているが、それに先立つ昨年3月には訪日している。  
仮に日本企業との連携が無いのなら、今後日米で、グローバルサウス諸国の内、どの国に優先的に関与していくかと、それらの優先国への期待とその実現のための協力の在り方についてすり合わせていく中で、是非とも連携を模索すべきだろう。
- もちろん、本来、欧州がこのような調整・連携を主導すべきなのは言うまでもない。

以上

りそな総合研究所 顧問 石井正文